

20

1970年代日中貿易の展開

しま くら たみ お
嶋 倉 民 生

はじめに【略】

- I 1970年代日中関係の展開
 - II 1970年代日中貿易の伸び【一部略】
 - III 資源貿易の展開と展望【略】
 - IV 多様な貿易形態の模索【略】
- むすび【略】

出典 『中国経済の国際化と貿易発展』
笹本武治・嶋倉民生編
研究双書303 アジア経済研究所
1981年 第2章

はじめに【略】

I 1970年代日中関係の展開

1969年1月にニクソン新大統領が就任した。彼が後に外交教書に明らかにしたところによると、就任2週間以内に対中接近のための措置をとり始めたという⁽¹⁾。そして70年2月にはニクソン・ドクトリンが発表され、アメリカ軍のアジアからの撤退の方向が示され、10月にはカナダが中国と復交する。確かに70年初頭中国封じ込め政策は変化を示そうとしていた。

しかし、中国の方は70年5月毛沢東主席がアメリカ帝国主義打倒の声明を

出し、第1表【略】に示すように人民日報社説は日米安保条約の継続を米日軍事同盟の強化とか、日本軍国主義は復活して現実のものとなったと非難し、70年代初頭の日中関係には緩和の傾向は表面的にはみられなかった。

そして70年4月に周恩来総理によって提起された日中貿易4条件は「つぎの状況の一つに該当するメーカー、商社、企業とは貿易の交流を行わない」というものであった。

①蒋介石一味の大陸反攻を援助し、朴正熙集団の朝鮮民主主義人民共和国に対する侵犯を援助するメーカー、商社。

②台湾と南朝鮮に多額の資本投下を行なっているメーカー、商社。

③アメリカ帝国主義のベトナム、ラオス、カンボジア侵略に兵器弾薬を提供している企業。

④日本にある米日合弁企業およびアメリカの子会社。

この日中貿易4条件は70年4月19日の周恩来・松村謙三会見において周恩来総理から提起されたものであり、これが成文化されて日中党書貿易事務所代表の会談コミュニケに明記されたのは翌71年3月1日であった⁽²⁾。この4条件が成文化された4カ月後の7月9日キッシンジャー米大統領特別補佐官は世界を驚かす北京入りを果たす。

つまり1969年1月に発足したニクソン政権は、2年余の対中対話回復の準備・試行錯誤の成果として71年7月に米中対話を実現させるわけであるが、日中関係について云えば、米中対話の回復実現の直前まで中国の対日非難は激しさをエスカレートさせ、日中貿易4条件を成文化させるほどであった。しかし米中関係回復は当時既にほぼ最終段階を迎えようとしていたのである。米中関係回復の努力が着々と進行し結実しようとしていた70年および71年の国連総会の場で、日本はイニシアチブをとって中国の国連復帰を阻止する工作を続けていたのである。

1972年2月ニクソンの訪中があり9月には日中復交が実現し、人民日報社説は日中復交を祝賀し、西側諸国の対中復交が相次ぐこととなる。そして年末には早くも日本輸出入銀行の融資を使用するプラント対中輸出の成約があ

り、73年に入ると大型プラントの引合は30件にのぼり、12件約7億5000万ドルの成約をみる。同時にこの年初めて中国原油の輸入が開始されるのである。

以上のように70年代当初の日中関係は厳しい対立から一転して信じ難いほどの早さで、復交・友好ムードへと転換した。それは米中関係の回復に歩調をまったく合わせたとも云うべきもので、中国側の変化も、日本側の変化も共に一挙に日本軍国主義復活の論争を撤回し、言及せず、友好を強調し始めた点で豹変したものであった。

対米・対日関係を回復した毛・周両首脳は、1973年鄧小平副総理を復帰させ前述のような大型プラントの導入、原油輸出の開始など、近代化への取組みを開始した。74年鄧小平副総理は国連総会に出席し、日中両国政府の間では、貿易・航空・海運・漁業等の政府間協定が次つぎと締結されていった。70年代を通して日中経済関係は着々とその交流の成果を積み上げてゆくのである（第1表【略】参照）。

しかし、中国の国内政治情勢はその後再び大激動を迎えることとなる。1976年に周・朱・毛の建国の三柱石ともいうべき首脳があい次いで逝去し、天安門事件による鄧小平副主席の失脚、華国鋒の登場、四人組の逮捕失脚などがあり、中国経済は混乱を余儀なくされた。

この混乱は、国際経済社会への開かれた条件を確保した中国においてなお二つの対立する対外経済路線が存在していたことに起因する。すなわち、一方は対外経済交流の拡大に慎重さを要求して次のように述べている。

「もし立脚点を自力更生の上におかず、なんでも輸入に頼り、輸入のためには、経済発展の主要な立脚点を国内市場に置くという社会主義の原則さえも棄て去り、無原則に輸出を輸入に置き換えるならば、次のような状況もたらされるのは必至である。つまり、自分で生産できるものを無制限に輸入し、国内で非常に必要としているものもまた無制限に輸出し、他国の先進的なものを買ひ、自分は立ちおくれたものをつくり、はては鉱産資源の採掘権まで他国に譲り渡すことになる」⁽³⁾。

以上のような対外経済開放化への慎重論に対し、穩歩前進論⁽⁴⁾は「われわれ

が独立自主，自力更生の方針を堅持することは，外国の先進的経験を受け入れないということではない。「門をとじて自らを守る」のはわれわれの政策ではない。「すべての国のよい経験は学ばねばならない。外国の先進的技術と設備を適当な程度導入するのは必要なことである」と主張する。当然積極論の方は外国崇拜盲従主義とのレッテルを貼られることを警戒してその主張は実際はその開放化促進の主張よりも抑制されたものとなっていると見るべきであろう。

以上のような機械設備の導入に対する意見の相違は，四人組の逮捕によって実質的には政権中枢において決着がついた。1978年2月に経済10カ年計画が採択される時点では，まさに鉱物資源の採掘輸出による外貨取得を背景に120の大型プロジェクト(鉄鋼コンビナート10，石油基地10，石炭基地8，発電所30，幹線鉄道6，港湾5を含む)の建設が想定されており，この計画は，西側からの機械設備の大規模導入なしには考えられないものであった。実際に78～79年に成約されたプラント類は総額約73億米ドル(うち日本は約42億ドル)に達した⁽⁵⁾。

経済10カ年計画は1978年2月26日に全人代において華国鋒総理によって発表されるのであるが，その10日前の2月16日には，「日中長期貿易取決め」が調印されており，この協定の骨子はその第2条にあるように，78～82年の間に日本側から中国側に技術・プラントを70～80億ドル，建設用資材・機材を20～30億ドル輸出し，中国側からは原油および石炭を逐年増加輸出するというもので，協定に計上された範囲では82年に原油1500万トン，原料炭200万トン，一般炭150～170万トンを引き取るというものであったが，交渉の過程では原油5000万トンの意見もあり⁽⁶⁾，まさに資源輸出とプラントの輸入という型が10カ年計画のスタートに当って日中貿易では想定されていたと云うことができる。

1970年代末の最後の年79年に中国は「中外合資経営企業法」を7月に公布実施し，併せて輸出入管理委員会と外資管理委員会を設立した。10月には中国国際信託投資公司も発足し，外資導入の法制面での整備も進めた。日中長

期貿易取決めに基づく中国向けプラント・技術等の輸出決済のために、日本側の市中銀行31行は60億ドルの約6カ月ものの短期貿易金融、22行は20億ドルの約4年6カ月ものの長期民間金融協定を、東京銀行と中国銀行を取扱い銀行として79年3月に結んだ。

また、日本輸出入銀行は4200億円の中国において行なわれる石油および石炭の開発事業ならびにこれに関する補助事業に対する15年ものの金利6.25%の輸銀融資枠を準備した。この協定は1979年5月に調印をみ、この年の春2月に発生した対日プラント契約29件26億ドルに及ぶ発効延期要請に対する金融面での需要を満たすべきものであった。

政府借款としては、日本側は海外経済協力基金、中国側は外国投資管理委員会を取扱機関とし79年度分500億円を10年の据置を含む30年の償還期間とする借款が、79年暮の小平総理訪中によって決定をみた。6プロジェクトの内4プロジェクトは石炭開発に関するものであり、かつ対日輸出に結び付く鉄道・港湾の建設に関するものとなっている⁽⁷⁾。

以上のように70年代の日中貿易の展開は、当初国交断絶のまま対立状態にあった日中関係が復交を果たし、経済交流のための諸条件を急激に整えようとしながら70年代末にはプラント・技術の輸出、そして石油・石炭の輸入に突き進み、これらの貿易の実施を裏付ける内外の協定・制度を作っていた。つまり80年代への発展のための大きな枠組みは出来上がったが、これがどのように活用されるのか、そのフレームはどのようにワークするのか⁽⁸⁾が80年代の課題であろう。70年代末の段階で出来上がったこの日中経済協力のフレームが有効に機能し始めているようには現在のところ未だみえない。

II 1970年代日中貿易の伸び

1. 日中貿易の伸びと変化【略】

2. 5年の周期について

第6表は日本の対中輸出総額に占める機械類および輸送用機器類の構成比

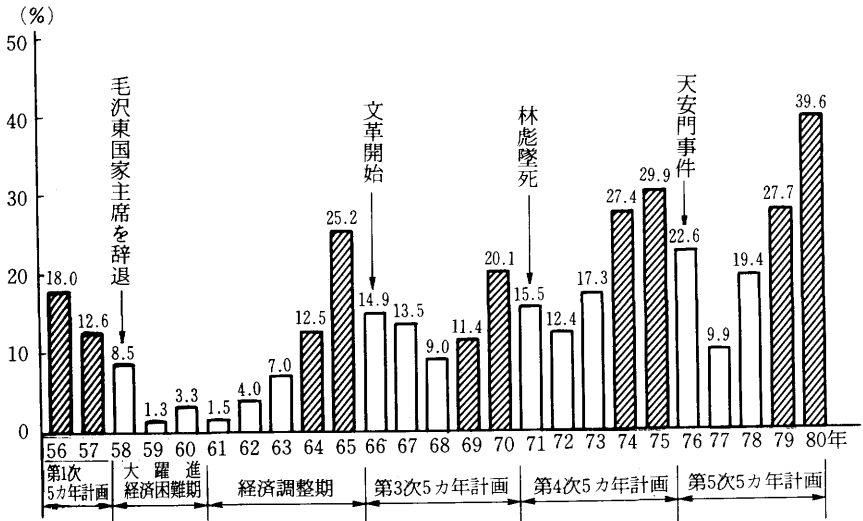
第6表 日本の対中輸出における機械類の構成比

年	日本の対中機械輸出額 (100万円) A	日本の対中輸出総額 (100万円) B	$\frac{A}{B}$ (%)
1961	92	5,990	1.5
1962	547	13,846	4.0
1963	1,575	22,470	7.0
1964	6,900	54,986	12.5
1965	22,253	88,213	25.2
1966	16,891	113,454	14.9
1967	13,963	103,786	13.5
1968	10,539	117,158	9.0
1969	15,975	140,689	11.4
1970	41,135	204,796	20.1
1971	31,308	201,875	15.5
1972	23,206	187,548	12.4
1973	48,843	282,895	17.3
1974	159,069	580,522	27.4
1975	200,272	669,805	29.9
1976	112,196	496,599	22.6
1977	52,667	521,068	9.9
1978	122,997	633,035	19.4
1979	222,323	803,877	27.7
1980	451,230	1,140,787	39.6

(注) 機械輸出額はSITC該当「機械類および輸送用機器類」。

(出所) 『通関統計』。

第1図 中国経済の循環
—中国の機械設備の購入と政変—



(注) (1) 中国の対日輸入総額に占める機械設備および輸送機器の構成比。

(2) 第6表より作成。

(3) 笹本武治・嶋倉民生編『日中貿易の展開過程』。アジア経済研究所，1977年参照。

である。そして第1図は第6表をグラフ化したものである。1965年25.2%、70年20.1%、75年29.9%そして80年39.6%と5年ごとに異常に高まる周期を見せている。

この点については、筆者はかつて「きわめて明瞭に5カ年計画開始前の2カ年、すなわち51～52年、56～57年、64～65年、69～70年、74～75年にその構成比を高めている。すなわち52年22.2%、57年12.6%、65年25.2%、70年20.1%そして75年29.9%である。」と指摘したが⁽⁸⁾、今回再び5年ぶりに同様の作業の結果、79年27.7%、80年39.7%と実に異常と云える高い構成比を確認できた。

中国の国民経済計画は5カ年ごとに設定されることと、日本の対中輸出総額に占める機械類および輸送用機器類の構成比がその計画発足の前年或いは、

さらにもう1年前の両年に高まることは明らかに直結していると思われる。

そしてその異常な設備投資の高揚が、その後続く大きな政治的国内の混乱を呼んでいるように思われる。たとえば第3次5カ年計画に入った1966年中国は文化大革命に入り、76年天安門事件と四人組逮捕事件を起こしている。異常な設備投資の高まりの後に、その沈静化と低下がくるのはむしろ自然であろうから、中国の機械類と輸送器機類の日本からの輸入も80年代前半とくに過去のすう勢から云っても、82～83年には、その絶対額はともかく、日本の対中輸出総額に占める構成比は、低減するとみるのが自然であろう。

もちろん、国際社会との交流を大胆に展開し始めた70年代の中国の対外貿易は、外資の導入、政府借款の導入等、それ以前の中国にはない条件があり、この5年の周期律を変形させる要因はあるが、やはり82～83年ごろ絶対額はともかく、機械・設備類の輸入総額に占める構成比は低下するとみるのが自然であろう。つまり、過去の経験律から証明できることは、5カ年計画の中間年度すなわち第3年度目にはこの構成比は低下するのであり、過去においては、55年、63年、68年、そして72～73年に低かったのであり、70年代後半では77～78年が低下の年ということが出来る。この過去の経験律を延長してみると、82～83年に再び著しい低下が想定され、その可能性は現在の推移からみて充分にあると思われる。

III 資源貿易の展開と展望【略】

IV 多様な貿易形態の模索【略】

むすび【略】

〔注〕 _____

- (1) 鳴倉民生『中国——その国造りの構図——』毎日新聞社、1976年、第Ⅲ部第1章参照。
- (2) 『日中覚書の11年』日中経済協会、1975年、135ページ。
- (3) 方海「洋奴哲学を批判する」(『紅旗』1976年第4期)。
- (4) 魏秉奎「独立自主、自力更生の方針を堅持しよう」(『紅旗』1974年第1

期)。

- (5) 『調整下に相互依存の進展を求めて』日中経済協会，1980年4月。
- (6) 『資料日中経済』日中経済協会，1977年4月号。
- (7) 『図でみる中国経済』日本貿易振興会，1980年11月，240ページ。
- (8) 笹本武治／嶋倉民生編『日中貿易の展開過程』アジア経済研究所，1977年12月，83ページ。

(嶋倉民生／執筆時：アジア経済研究所調査研究部主任調査研究員，現：愛知大学経済学部教授)